

平成16年3月期 中間連結決算短信 [米国会計基準]

平成15年11月13日

上場会社名 株式会社ワコール
 コード番号 3591

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 塚本 能交
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理部長
 氏名 松田 伸裕
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日
 米国会計基準採用の有無 有

TEL (075)682-1010

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	84,347	3.2	6,021	24.9	6,694	1.6
14年9月中間期	87,117	2.0	8,013	8.4	6,803	13.6
15年3月期	163,709	0.5	7,264	1.1	4,604	39.5

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	4,424	7.9	30	18		
14年9月中間期	4,099	14.9	27	49		
15年3月期	2,898	41.8	19	48		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 382百万円 14年9月中間期 452百万円 15年3月期 966百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 146,569,106株 14年9月中間期 149,107,579株 15年3月期 148,772,325株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	227,916	170,347	74.7	1,162	24
14年9月中間期	225,892	169,948	75.2	1,139	83
15年3月期	218,105	160,839	73.7	1,097	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 146,567,476株 14年9月中間期 149,099,380株 15年3月期 146,570,431株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,859	8,852	2,102	36,864
14年9月中間期	5,527	3,965	2,186	34,598
15年3月期	7,858	9,839	6,006	27,246

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) なし 持分法 (新規) 1社 (除外) なし

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	165,000	8,000	8,200	5,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円21銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

. 企業集団の状況

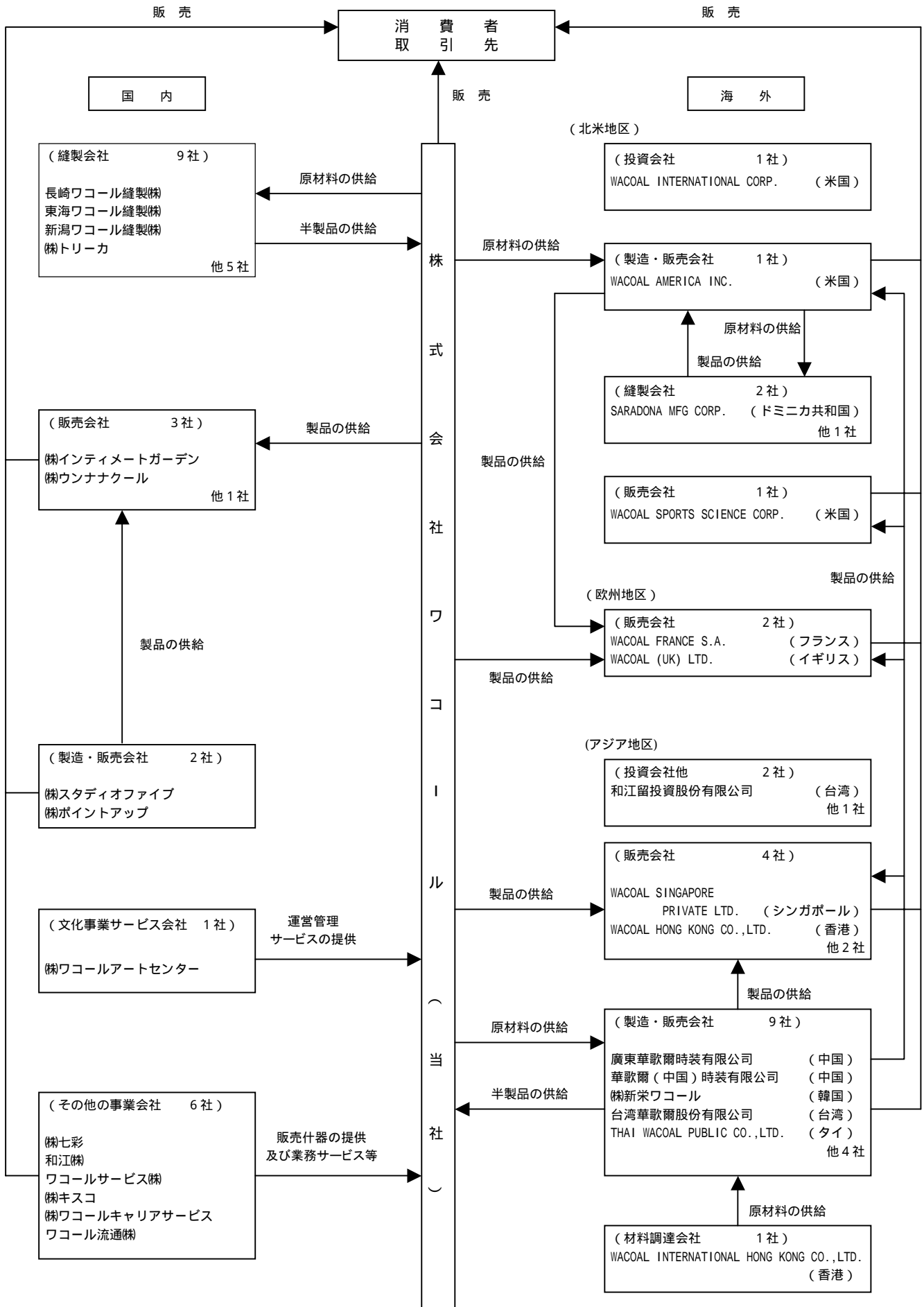
当社の企業集団は、株式会社ワコール（当社）及び子会社 37 社、関連会社 7 社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びビトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な会社	
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ (計 3 社)
		海外	WACOAL AMERICA INC.、 華歌爾（中国）時装有限公司、(株)新栄ワコール（韓国）、 台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. 他 3 社 (計 8 社)
	販売会社	国内	(株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール 他 1 社 (計 3 社)
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、 WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、 WACOAL FRANCE S.A.、 WACOAL (UK) LTD. 他 3 社 (計 7 社)
	縫製会社	国内	長崎ワコール縫製(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他 5 社 (計 9 社)
		海外	SARADONA MFG CORP.（ドミニカ共和国）、 廣東華歌爾時装有限公司 他 2 社 (計 4 社)
材料調達会社	海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD. (計 1 社)	
その他	文化事業 サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター (計 2 社)
	その他の 事業会社	国内	当社、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、ワコール流通(株) (計 7 社)
		海外	WACOAL INTERNATIONAL CORP.（米国）、 和江留投資股份有限公司（台湾） 他 1 社 (計 3 社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、「華歌爾（中国）時装有限公司」は、2003 年 7 月に「北京華歌爾服装有限公司」より社名を変更しております。



．経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。そのため顧客発想をより徹底し、顧客満足を一人ひとりの「個客満足」にまで高めていかなければならないと考えています。ワコールは、創業以来の品質へのこだわりを大切に、個客に学び、個客に応えることに真剣に取り組めます。

また、「顧客」「株主」をはじめとするすべてのステークホルダーの視点からの企業価値の持続的な向上を図っていくことが経営の責務であると考え、重要な経営資源であるコーポレートブランドのロイヤルティ向上や資本効率の向上、株主還元に取り組めます。あわせて企業が社会からの信頼と共感を得て共存していくためには、環境問題など企業の社会的責任の観点に対しても積極的に関わっていくことが必要と認識しています。

さらに、永年にわたって築き上げた企業価値を大きく損ないかねない企業リスクを未然に回避するため、既設の「危機管理委員会」「企業倫理実践委員会」に加え、「情報開示委員会」を新たに設置しました。これにより情報開示統制と内部統制の整備と運用状況の評価を行ない、財務情報等の開示内容の信頼性の確保に努めています。

2．利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、安定した経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努めます。

また、株式の価値の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、過去3期間に自己株式の取得及び利益による消却を合わせて750万株実施しておりますが、今後も様々な観点から対応を検討していきます。

内部留保金につきましては、生産から物流、販売に至る一貫体制の構築や情報システムの整備、既存売場の整備やSPA（製造小売）による新しい売場開発、海外における新たな事業拠点の設立などに積極的に投資しています。これらの投資による将来の収益向上を通じて、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による自社株式の長期安定的な保有を促進するとともに投資家層の拡大を図ることが重要と考えています。このためには個人投資家を想定した投資単位の引き下げは有用な施策の一つであると認識しており、今後、株式市場の趨勢などを勘案するとともに、これに要する費用と効果などを検討した上で株主重視の視点から慎重に対処していきたいと考えています。

4．目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、ROE（株主資本利益率）6%以上の達成を当面の目標に掲げています。併せて、営業利益率9%以上の達成についても同様の目標とし、積極的な利益の追求と、コストダウンや経費の抑制に取り組むとともに、株主資本の効率的な運用に努めています。

5．中長期的な会社の経営戦略

国内においては消費者の価値観の多様化や、ミドル・シニア層とヤング層に向けた新たなニーズの拡大、そして新規流通チャネルの台頭など、海外においては中国のWTO加盟に伴う市場開放に向けた動きや、国際ブランドとして展開していく上での国をまたいだ企画、生産と販売のネットワーク構築の必要性拡大など、当社グループを取り巻く環境は今、大きな変化の中にあります。こうした環境変化にスピーディに対応すべく、中期計画に基づき、現在次の施策を推進中です。

(1) 既存事業の再編成

インティメート事業領域のブランド再編成

当社の保有するコアコンピタンスである研究開発の成果、ノウハウをベースに「ワコール」ブランドの強化を目指す商品群を「プロダクトブランド」と位置づけ、またターゲットとする顧客層を明確にして、それぞれの顧客層に向けたブランドの世界観を表現する商品群を「ターゲットブランド」と位置づけて分類、区分し、それぞれの位置づけにおける商品企画や売場開発などを行ないやすい体制を整えている。さらにチェーンストアにおいて展開する「ウイング」ブランドについてはこれまでワコールのチャネル対応ブランドとして位置づけられてきたが、これを「ワコール」ブランドと同格の基幹ブランドと位置づけ、独自のブランドアイデンティティを明確にし、ブランドロイヤルティの向上を図っていく。

ウエルネス事業領域への参入

健康志向が高まり「健康」や「快適」をキーワードにしたサービスや商品が多くの消費者の支持を集めている中、健康を主軸としたライフスタイル提案型ビジネスを展開する。現在、「n u l (ヌル)」ブランドを立上げ、ショップ展開の拡大に取り組んでいる。

(2) 新規事業開発

S P A (製造小売)、インターネット通販及びカタログ通販

衣料品市場の構造的な変化に対応するため、新しい顧客との接点開発を積極的に進める。S P A については4つのS P A専用ブランドを中心に店舗の積極的拡大を進めつつあり、またカタログについては新たにインナーウェア専門のカタログを発行し、利用者の拡大に努めている。

グッドエイジ事業展開

高齢社会における新たなマーケットニーズに対応する商品群の開発と販路開拓を進める。

(3) 新付加価値の編集

セミオーダービジネス「デュブルベ」の展開

セミオーダーによる製造販売事業「デュブルベ」の早期採算化のため、新商材の開発やC R M (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)を活用した顧客の囲い込みを図っている。

知的O E M事業の展開

当社グループのコアコンピタンスを活かしたアライアンス事業や付加価値編集型のO E M事業に取り組んでいる。

(4) 構造改革の推進

「スピード」と「コスト」をキーワードに、生産、物流の構造改革を進めている。その一環として取り組んだ物流拠点の集約は計画通り進行している。また、海外への生産シフトについても中国、ベトナムの子会社を中心に海外生産比率が高まりつつある。

(5) グローバルな事業活動の展開

中国事業の積極的拡大

中国市場の基盤作りに向け、中国国内販売拠点の強化・拡大に取り組んでいる。また国内向け商品生産体制の整備に向け、新たな生産会社「大連ワコール時装有限公司」を設立し、2004年9月の操業開始に向け工場建設に取り組んでいる。

香港をネットワークの中核とするグローバルな企画、調達、生産体制の構築、機能の整備を進める。

アジアの生産・販売子会社を、海外における材料調達やグループ子会社間での商品の流れの調整・管理などを行なっているワコールインターナショナル香港の子会社とし、アジア地域での効率的な資本投下を行なうための体制作り着手している。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会の意思決定・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を目的に、組織体制、会議体系の改革に取り組んできました。平成14年6月には執行役員制度を導入し、同時に取締役の人数をそれまでの16名から13名に減数しました。取締役の人数は現在では9名となっています。執行役員制度の導入にあわせて、各事業部門の事業計画検討や四半期実績報告、各種指示・伝達などを行なう機関として執行役員会議を設置しました。現在

は取締役と19名の執行役員、2名の常勤監査役によって構成されています。なお、とくに全社方針に基づく事業計画の検討や結果検証などについては、事業戦略会議として位置づけ運営しています。

また経営内容の透明性を高めるため、IR活動を充実し、株主、投資家の皆様への積極的な情報開示に努めています。さらに当社が米国ナスダック市場に上場していることから、外国上場企業にも適用されることとなった今般の米国企業改革法に対応するとともに、コーポレートガバナンスの充実と財務情報等の開示内容の信頼性を確保するため、平成15年8月、情報開示委員会を設置いたしました。

さらに企業活動のあらゆる側面を企業倫理の観点から見直し、ビジネスの公正さを維持し、経営品質をバランス良く向上させるため、「企業倫理・ワコールの行動指針」を作成、平成14年4月に発足した企業倫理実践委員会による研修会などを通じ企業倫理の啓発、浸透及び定着を図っています。

．経営成績及び財政状態

1．経営成績

当中間期の日本経済は、企業収益の緩やかな改善が見られる一方で、イラク戦争に加えて新型肺炎（SARS）の拡大に伴う海外旅行手控えなど、個人消費は横ばいで推移し、景気についても同様、おおむね横ばい圏内で推移いたしました。海外につきましては、米国では景気の回復が続いているもののその動きは弱く、イラク戦争や雇用環境の厳しさなどを背景に消費者マインドも悪化、個人消費についても持ち直しに弱さが見られました。アジアでは景気は緩やかに回復に向かったものの、新型肺炎（SARS）の流行により消費や観光業に悪影響を及ぼしました。

国内の女性ファッション衣料品業界も、長梅雨や冷夏といった天候不順の影響を大きく受け、低迷いたしました。

こうした中にありまして、当社グループは商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行なうとともに、直営店をはじめとして新たな顧客との接点開発に努めました。ワコールブランドにおきましては、春キャンペーン商品の「シャキッとブラ」「シャキッとパンツ」、夏キャンペーン商品の「TシャツブラNAMI・NAMI」「NAMI・NAMIパンツ」、秋キャンペーン商品の「感じるブラ」「感じるシェイパー」が大変好評を得ました。またモデル・シニア層を対象としたインナーウェア「ラヴィエゼ」「グラッピー」も引き続き好調に推移しました。これらの商品はいずれも人間科学研究所の研究部門・製品開発部門の成果をベースに開発された高付加価値商品であり、こうした優れた機能性が消費者の高い支持を得ることが出来、消費が低迷する中においても安定的な売上を維持することにつながりました。一方ウイングブランドでは、春夏キャンペーン商品は計画を下回り低調に推移したものの、高感度商品「レシアーージュ」が好評を得ました。積極的な出店を進めているSPA事業では中間期末の店舗数が約70店舗となり順調に拡大しつつあります。

インナーウェア以外では、カタログ販売が好調に推移しました。なかでも40代以降の女性を主な対象とするカタログ誌「ラブボディ」が10周年記念キャンペーンの奏功もあり当初計画を大きく上回ることができました。また、現在事業拡大に向け注力しているウエルネス事業では、主力商品のスポーツコンディショニングウェア「CW-X」は好調に推移したものの、もう一方の柱である水着は冷夏の影響を受け低迷し、全体として前年を下回りました。

海外事業に関しましては、アジアの関係会社については新型肺炎（SARS）の影響を大きく受けた中国、香港や台湾が低調に推移したものの、その他の地域では総じて堅調に推移しました。欧米市場におきましては、米国ワコールがイラク戦争によるテロリスクと天候不順から百貨店の集客力が落ちることにより、3～5月にかけて売上が低下したことを主な要因として前年を下回りました。

これらの結果、当中間期の売上高は843億47百万円で、前中間期に比し3.2%の減少となりました。

利益面では当中間期の営業利益は60億21百万円で、前中間期に比し24.9%の減少となりました。税引前中間純利益は66億94百万円で、前中間期に比し1.6%の減少、中間純利益は44億24百万円で、前中間期に比し7.9%の増加となりました。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当中間期売上高が770億52百万円で前中間期に比し3.0%の減少、「その他」は72億95百万円で前中間期に比し4.7%の減少となりました。

所在地別売上は、「日本」が752億45百万円でグループ全体の売上の89.2%を占め、「アジア」が3.1%、「欧米」が7.7%を占めました。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の増加などにより前中間期に比し26億68百万円減少し、28億59百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより88億52百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより21億2百万円の支出となりました。

これらの合計から現金及び現金同等物に係る換算差額を控除した現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ96億18百万円増加し、368億64百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、18億14百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	14年9月中間期	15年3月期	15年9月中間期
株主資本比率(%)	75.2	73.7	74.7
時価ベースの株主資本比率(%)	67.4	58.5	60.4
債務償還年数(年)	-	0.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.7	47.6	42.0

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国や東アジアを中心とした景気回復を背景に輸出、生産が増加し、国内企業の業況感が改善しつつありますが、為替相場がドル安・円高方向に不安定な動きを示していることなど、引き続き不透明な状況といえます。個人消費については、チェーンストア販売額や百貨店販売額は依然前年を下回る傾向が続き、回復には至っておりませんが、一時の総デフレ状態には一定の歯止めがかかり、高付加価値商品・サービスが見直されつつあります。

国内女性ファッション衣料品業界におきましても、デフレに関する一定の下げ止まり感はあるものの、消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の指向は依然として業界全体に大きな影響を及ぼしています。また流通業界全体におきましても、近年のその構造変化は非常に激しく、こうした流れにいかに対応できるかが今後の企業の盛衰を分ける重要なポイントであると考えています。

このような状況にあって、当社グループは各世代層の消費者に支持される高付加価値商品の開発に一層努めるとともに、SPA事業やカタログ・インターネット通販など顧客との新しい接点の拡大のため、積極的な施策を展開していきます。また、引き続き効率経営の徹底やコストダウンに向けた社内の構造改革の推進と、品質管理の徹底に努力していきます。

通期の見通しとしましては、売上高1,650億円、営業利益80億円、税引前当期純利益82億円、当期純利益56億円を目標としています。

なお当期の配当金は当初の予定通り、1株当たり13円50銭とさせていただきます。

- 1 . 中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
.流動資産			
現金及び預金	16,784	10,414	7,084
定期預金	20,080	24,184	20,162
有価証券	39,220	43,451	48,250
売掛債権			
受取手形	1,288	2,076	1,742
売掛金	<u>23,577</u>	<u>23,644</u>	<u>18,688</u>
	24,865	25,720	20,430
返品調整引当金及び貸倒引当金	<u>2,889</u>	<u>3,256</u>	<u>2,288</u>
	21,976	22,464	18,142
たな卸資産	25,956	22,729	24,346
繰延税金資産	4,991	4,849	4,653
その他の流動資産	1,579	1,718	1,849
流動資産計	130,586	129,809	124,486
.有形固定資産			
土地	22,422	23,887	22,924
建物及び構築物	56,069	55,414	55,801
機械装置及び工具器具備品等	12,407	12,058	12,248
建設仮勘定	<u>40</u>	<u>324</u>	<u>78</u>
	90,938	91,683	91,051
減価償却累計額	37,820	35,918	36,880
有形固定資産計	53,118	55,765	54,171
.その他の資産			
関連会社投資	11,300	10,584	10,840
投資	24,481	22,777	17,968
繰延税金資産	849	550	3,616
敷金及びその他	7,582	6,407	7,024
その他の資産計	44,212	40,318	39,448
資産合計	227,916	225,892	218,105

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在
(負債、少数株主持分及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
.流動負債			
短期借入金	5,558	7,109	5,633
買掛債務			
支払手形	2,504	2,872	2,499
買掛金	<u>10,808</u>	<u>9,254</u>	<u>8,627</u>
	13,312	12,126	11,126
未払金	4,197	3,767	5,437
未払給料及び賞与	7,235	7,014	7,520
未払法人税等	3,320	4,536	2,796
その他の流動負債	1,705	1,752	851
一年以内返済予定長期債務	193	208	213
流動負債計	35,520	36,512	33,576
.固定負債			
長期債務	410	517	455
営業保証預り金	821	773	764
退職給付引当金	17,620	14,068	20,650
繰延税金負債	1,463	2,303	39
固定負債計	20,314	17,661	21,908
.少数株主持分	1,735	1,771	1,782
.資本			
資本金	13,260	13,260	13,260
資本剰余金	25,242	25,242	25,242
利益剰余金	133,912	134,977	131,466
その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	1,993	1,687	1,947
未実現有価証券評価損益	3,512	1,158	846
追加最小年金債務	3,541	2,985	6,293
自己株式	45	17	43
資本計	170,347	169,948	160,839
負債、少数株主持分及び資本合計	227,916	225,892	218,105

- 2 . 中間連結損益計算書

科目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
・ 売上高	84,347	100.0	87,117	100.0	163,709	100.0
・ 営業費用						
売上原価	42,348	50.2	44,403	51.0	85,306	52.1
販売費及び一般管理費	35,978	42.7	34,701	39.8	71,139	43.5
営業費用計	78,326	92.9	79,104	90.8	156,445	95.6
営業利益	6,021	7.1	8,013	9.2	7,264	4.4
・ その他の収益・費用 ()						
受取利息	133	0.2	151	0.2	305	0.2
支払利息	68	0.1	91	0.1	165	0.1
受取配当	124	0.2	129	0.2	220	0.1
投資有価証券売却及び交換益	436	0.5	1	0.0	436	0.3
投資有価証券評価損	101	0.1	1,437	1.7	3,566	2.2
その他の損益 (純額)	149	0.2	37	0.0	110	0.1
その他の収益・費用計	673	0.9	1,210	1.4	2,660	1.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益	6,694	8.0	6,803	7.8	4,604	2.8
法人税等						
当期税額	3,547	4.2	4,538	5.2	5,243	3.2
繰延税額	955	1.1	1,572	1.8	2,756	1.7
法人税等計	2,592	3.1	2,966	3.4	2,487	1.5
持分法投資利益及び少数株主持分 利益調整前中間 (当期) 純利益	4,102	4.9	3,837	4.4	2,117	1.3
持分法投資利益	382	0.4	452	0.5	966	0.6
少数株主持分利益	60	0.1	190	0.2	185	0.1
中間 (当期) 純利益	4,424	5.2	4,099	4.7	2,898	1.8
一株当たり中間 (当期) 純利益	30 円 18 銭		27 円 49 銭		19 円 48 銭	

(注) 米国財務会計基準書第 130 号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく当中間期、前中間期及び前期の資本取引以外の資本勘定の増減 (包括利益) は、それぞれ 11,488 百万円の増加、3,768 百万円の増加及び 3,005 百万円の減少となっております。

- 3 . 中間連結株主持分計算書

当中間期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 4 月 1 日現在	146,570	13,260	25,242	131,466	9,086	43
中間純利益				4,424		
その他の包括利益					7,064	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				1,978		
自己株式取得	3					2
平成 15 年 9 月 30 日現在	146,567	13,260	25,242	133,912	2,022	45

前中間期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 4 月 1 日現在	149,112	13,260	25,242	132,891	3,183	5
中間純利益				4,099		
その他の包括損失					331	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				2,013		
自己株式取得	13					12
平成 14 年 9 月 30 日現在	149,099	13,260	25,242	134,977	3,514	17

前期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 4 月 1 日現在	149,112	13,260	25,242	132,891	3,183	5
当期純利益				2,898		
その他の包括損失					5,903	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				2,013		
自己株式消却	2,500			2,310		
自己株式取得	42					38
平成 15 年 3 月 31 日現在	146,570	13,260	25,242	131,466	9,086	43

- 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 中間（当期）純利益	4,424	4,099	2,898
2 . 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費	1,464	1,504	2,971
(2) 繰延税金	955	1,572	2,756
(3) 固定資産除売却損益	308	68	143
(4) 固定資産の減損	-	-	556
(5) 投資有価証券評価損	101	1,437	3,566
(6) 投資有価証券売却及び交換益	436	1	436
(7) 持分法投資損益	116	148	643
(8) 資産及び負債の増減			
売掛債権の減少（増加）	4,413	2,240	3,110
たな卸資産の減少（増加）	1,591	1,785	154
その他の流動資産の減少（増加）	486	445	1,365
買掛債務の増加（減少）	1,067	2,665	2,236
退職給付引当金の増加	1,644	801	1,672
未払費用及びその他の流動負債の増加	238	1,806	771
(9) その他	638	344	547
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,859	5,527	7,858
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 有価証券の売却及び償還収入	32,279	25,329	59,681
2 . 有価証券の取得	22,810	28,458	67,613
3 . 有形固定資産の売却収入	265	939	1,416
4 . 有形固定資産の取得	1,045	1,083	2,104
5 . 投資の売却及び償還収入	487	-	1
6 . 投資の取得	258	358	866
7 . その他の資産の増加	66	334	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,852	3,965	9,839
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 短期借入金の減少	114	131	1,647
2 . 長期債務による調達	204	7	183
3 . 長期債務の返済	212	37	181
4 . 自己株式の取得	2	12	2,348
5 . 現金配当	1,978	2,013	2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,102	2,186	6,006
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	159	148
・ 現金及び現金同等物の増減額	9,618	783	8,135
・ 現金及び現金同等物の期首残高	27,246	35,381	35,381
・ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	36,864	34,598	27,246

補足情報

現金支払額			
利息	71	82	154
法人税等	3,023	2,098	4,543
現金支出を伴わない投資活動			
株式交換	-	-	703

- 5 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ、長崎ワコール縫製(株)、(株)トリーカ、 (株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.、 WACOAL FRANCE S.A.、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、 和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時装有限公司
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

2 . 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	大連華歌爾時装有限公司
持分法(新規)	WACOAL MALAYSIA SDN BHD

3 . 中間連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

4 . 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価格で評価しております。

(2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。

(3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準

FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。

(4) 退職給付引当金

FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。

(5) リース取引

FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当中間期 平成 15 年 9 月 30 日				前中間期 平成 14 年 9 月 30 日				前 期 平成 15 年 3 月 31 日			
	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額
有価証券												
国債	2,726	0	12	2,714	2,824	2	1	2,825	2,720	5	0	2,725
社債	18,292	18	7	18,303	17,976	36	58	17,954	23,944	30	16	23,958
金融債	15,184	67	7	15,244	19,528	40	12	19,556	18,696	39	14	18,721
投資信託	2,924	40	4	2,960	3,093	37	14	3,116	2,829	17	0	2,846
計	39,126	125	30	39,221	43,421	115	85	43,451	48,189	91	30	48,250
投資												
株式	15,718	8,578	161	24,135	17,425	5,871	931	22,365	16,293	2,672	1,352	17,613
計	15,718	8,578	161	24,135	17,425	5,871	931	22,365	16,293	2,672	1,352	17,613

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約を用いております。市場取引以外の取引として為替予約取引（ドル買円売）がありますが、当中間期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。前中間期末及び前期末においては当該為替予約残高はありません。

. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	77,052	7,295	84,347		84,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,784	3,784	3,784	
計	77,052	11,079	88,131	3,784	84,347
営業費用	70,319	10,961	81,280	2,954	78,326
営業利益	6,733	118	6,851	830	6,021

前中間期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	79,459	7,658	87,117		87,117
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,654	3,654	3,654	
計	79,459	11,312	90,771	3,654	87,117
営業費用	70,666	11,268	81,934	2,830	79,104
営業利益	8,793	44	8,837	824	8,013

前期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	147,377	16,332	163,709		163,709
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,489	7,489	7,489	
計	147,377	23,821	171,198	7,489	163,709
営業費用	138,613	24,125	162,738	6,293	156,445
営業利益（損失）	8,764	304	8,460	1,196	7,264

（注）1．セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2．事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3．各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品・・・インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他

その他・・・マネキン人形、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス他

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	75,245	2,651	6,451	84,347		84,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	476	1,965		2,441	2,441	
計	75,721	4,616	6,451	86,788	2,441	84,347
営業費用	69,903	4,285	5,749	79,937	1,611	78,326
営業利益	5,818	331	702	6,851	830	6,021

前中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	76,963	2,813	7,341	87,117		87,117
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	273	1,341		1,614	1,614	
計	77,236	4,154	7,341	88,731	1,614	87,117
営業費用	69,965	3,617	6,312	79,894	790	79,104
営業利益	7,271	537	1,029	8,837	824	8,013

前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	145,155	4,986	13,568	163,709		163,709
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	718	3,025		3,743	3,743	
計	145,873	8,011	13,568	167,452	3,743	163,709
営業費用	139,527	7,446	12,019	158,992	2,547	156,445
営業利益	6,346	565	1,549	8,460	1,196	7,264

(注)1.セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア:東アジア及び東南アジア諸国

欧米:米国及びヨーロッパ諸国

(3)海外売上高

当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
海外売上高	2,651	6,451	9,102
連結売上高	-	-	84,347
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.1%	7.7%	10.8%

前中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
海外売上高	2,813	7,341	10,154
連結売上高	-	-	87,117
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.2%	8.4%	11.6%

前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
海外売上高	4,986	13,568	18,554
連結売上高	-	-	163,709
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	8.3%	11.3%

(注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 米国及びヨーロッパ諸国

. 生産及び販売の状況

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの 名称	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
繊維製品及び関連製品	36,731	100.0	35,522	100.0	69,670	100.0

(2)販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
繊維 製品 及 び 関 連 製 品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	61,721	73.2	63,296	72.7	116,741	71.3
	ナイトウェア	6,117	7.2	6,837	7.8	12,710	7.8
	リトルインナー	1,226	1.5	1,379	1.6	2,515	1.5
	小 計	69,064	81.9	71,512	82.1	131,966	80.6
	アウターウェア ・スポーツウェア	5,002	5.9	5,179	5.9	9,440	5.8
	レッグニット	736	0.9	789	0.9	1,672	1.0
その他繊維製品 及び関連製品	2,250	2.7	1,979	2.3	4,299	2.6	
計	77,052	91.4	79,459	91.2	147,377	90.0	
そ の 他	7,295	8.6	7,658	8.8	16,332	10.0	
合 計	84,347	100.0	87,117	100.0	163,709	100.0	